

第4節 物価の動向

物価は、為替レートの円安方向への動きや景気の回復に伴うマクロ的な需給バランスの改善等を背景に、2014年に入って緩やかに上昇する動きをみせた。しかし、2014年夏以降、原油価格の急激な下落を受けて、足下では国内企業物価は緩やかに下落に転じたが、消費者物価の基調¹²は、緩やかに上昇している。

2015年度の物価の動向を確認するため、「企業間取引における物価」と「消費者物価」の動きに分けてみていく。

1 企業間取引における物価の動向

● 緩やかに下落している国内企業物価

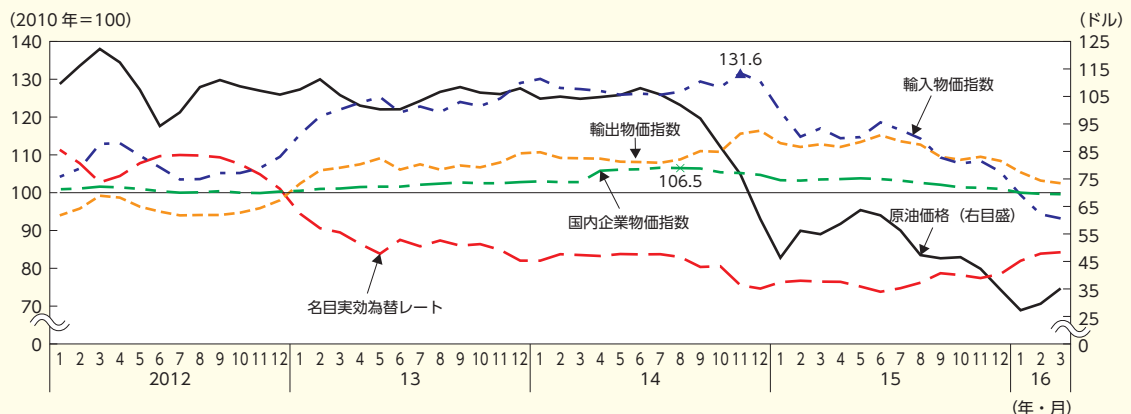
物価には、「企業間取引における物価」と「消費者物価」があり、企業間取引における物価は、モノを対象とした「企業物価」とサービスを対象とした「企業向けサービス価格」がある。

まず、第1-(4)-1図により、企業物価の動きを確認する。図では「国内企業物価」、及び国内企業物価に影響を与える「輸入物価（円ベース）」「輸出物価（円ベース）」「名目実効為替レート」「原油価格」の5つの指標の推移を示している。

国内企業物価の動きをみると、2013年から緩やかに上昇していた国内企業物価は、2014年8月より下落に転じ、足下では緩やかな下落を続けている。この主な要因として、輸入物価の推移をみる。輸入物価は、2012年秋以降、名目実効為替レートが円安方向へ動いたことを受けて上昇し、その後、2014年初頭から小幅なプラス幅となっていたが、2014年夏以降、原油価格の下落ペースが加速したことを受けて、2014年12月より下落している。

第1-(4)-1図 国内企業物価指数の推移

○ 国内企業物価指数は2014年8月から下落に転じ、足下では緩やかに下落を続けている。



資料出所 日本銀行「企業物価指数」「外国為替相場状況」、IMF "Primary Commodity Prices"をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 国内企業物価指数、輸入物価指数、輸出物価指数、名目実効為替レートは2010年=100。
2) 原油価格は、US\$で示したドバイ産原油1バレル(約159リットル)あたりの月の平均価格。
3) 名目実効為替レートは、相対的な通貨の実力を測るための総合的な指標で、各国との為替レートを貿易額等で測った相対的な重要度でウェイト付けし、算出したもの。

12 生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合。

国内企業物価指数の動きを年平均で見ると2015年の企業物価指数は102.7と、前年比2.3%の下落となり、2012年以来3年ぶりの下落となった。また、品目別にみると、原油価格の下落の影響を受け、ガソリン、軽油などの「石油・石炭製品」が31.7%下落と最も大きな下げ幅となった他、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速の影響を受け、鉄鋼やスクラップ類において価格が下落した。一方、「食料品・飲料・たばこ・飼料」や「はん用機器」、自動車部品などの「輸送用機器」の価格は上昇した（付1-(4)-1表）。

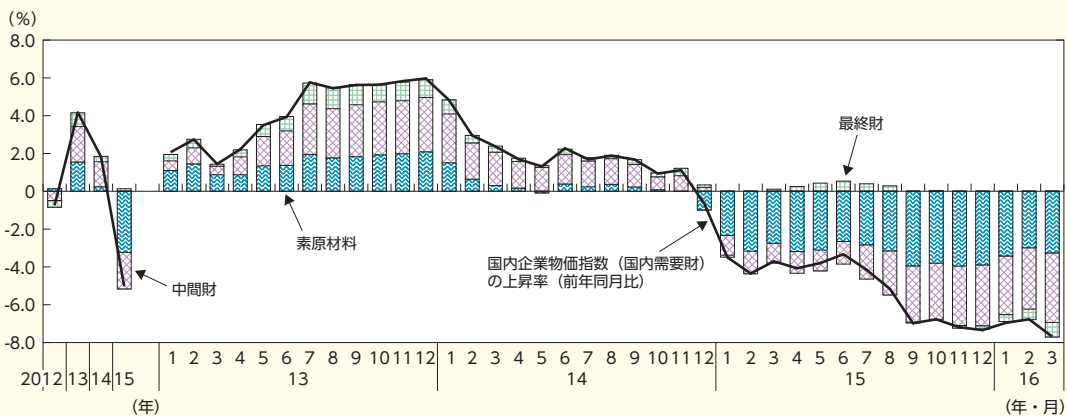
●原油価格の下落は素原材料、中間財、最終財価格に波及

国内企業物価の変動はどのような財による影響が大きいか、より詳細にみるため、第1-(4)-2図により、国内企業物価指数（国内需要財）の上昇率について、素原材料、中間財、最終財といった需要段階別の寄与度をみてみる。

2013年4月以降、国内企業物価指数は上昇傾向となっており、為替レートの円安方向への動きにより輸入物価が上昇したこと等を背景に、素原材料、中間財、最終財にまで物価上昇が波及した。2014年に入ってから、素原材料の価格の寄与幅が縮小し、続いて中間財、最終財価格の寄与幅も縮小し、原油価格下落のペースが加速したことを受けて、2014年12月から素原材料の価格が国内企業物価の上昇にマイナスに寄与するようになった。2015年に入ってから素原材料に加え中間財の価格もマイナスに寄与しその寄与幅も増加するとともに、2015年末以降は、最終財価格までマイナスに寄与している。

第1-(4)-2図 国内企業物価指数（国内需要財）上昇率の需要段階別寄与度

○ 原油価格の下落は、素原材料、中間財に加えて最終財の価格に波及した。



資料出所 日本銀行「企業物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 需要段階別指数は、基本分類指数の各項目が、経済の循環過程のどの段階で最終的に需要されるかに着目して分類されたもの。

国内向け（内需）に充てられる場合は国内需要財（国内品＋輸入品）、海外向け（外需）に充てられる場合は輸出品と大別されている。

- 2) 国内需要財は、国内で、生産活動のために使用・消費されるか、最終需要に充てられるかによって、さらに以下の3項目に分類される。
- ・素原材料は、第1次産業で生産された未加工の原材料、燃料で生産活動のため使用、消費されるもの（例：原油など）。
 - ・中間財は、加工過程を経た製品で、生産活動のためさらに使用、消費される原材料、燃料、動力及び生産活動の過程で使用される消耗品（例：ナフサなど）。
 - ・最終財は、生産活動において原材料、燃料、動力として、さらに使用、消費されることのない最終製品（例：プラスチック製日用品など）。

3) 2010年基準で算出。

4) ここで用いた需要段階別・用途別指数は消費税を除くベースで作成されている。

●前年同月比プラスで推移した企業向けサービス価格

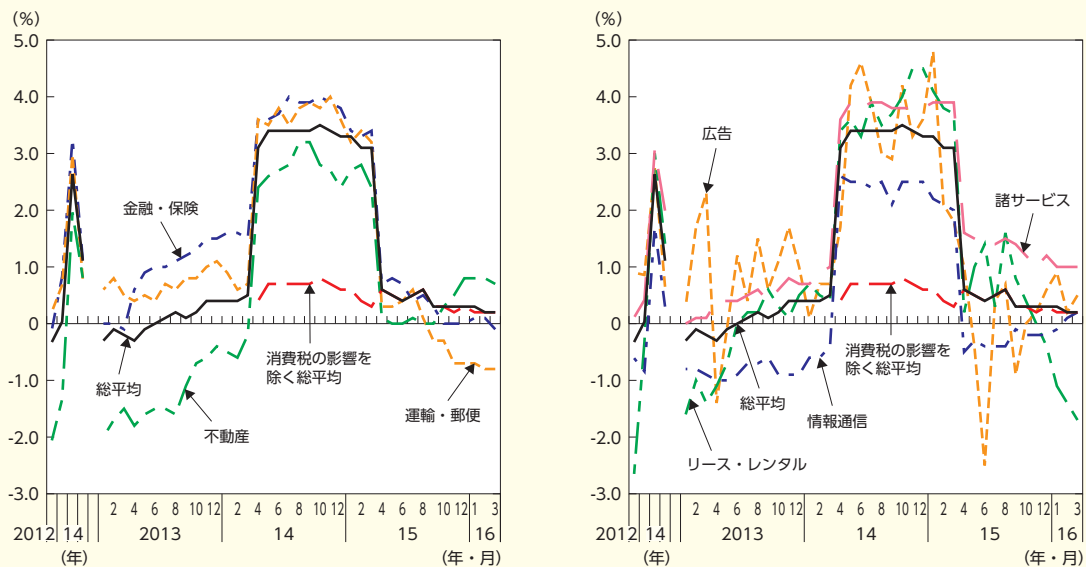
次に、第1-(4)-3図において企業向けサービス価格の推移をみてみよう。総平均の動きをみると2013年夏場に下げ止まり、2013年6月に横ばいとなった後、7月に前年同月比でプラスへと反転している。その上昇率については、消費税の影響を除くと2014年からほぼ横ばい圏内の0%台で推移しているものの、33か月連続で前年同月比プラスとなっている。

2015年平均でみると前年比1.1%上昇（消費税率引上げの影響を除くベースで0.4%上昇）となり、2014年に引き続き上昇した。

類別にみると、人手不足を反映した土木建築サービスや、訪日外国人の増加などの影響を受けた宿泊サービスなどの価格上昇を受け、「諸サービス」¹³が前年比2.0%と上昇したほか、「リース・レンタル」「金融・保険」などで上昇がみられた（付1-(4)-2表）。

第1-(4)-3図 企業向けサービス価格指数の推移

○ 企業向けサービス価格指数は、33か月連続で前年同月比プラスで推移している。



資料出所 日本銀行「企業向けサービス価格指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 数値は前年(同月)比。
2) 2010年基準で算出。

2 消費者物価の動向

●消費者物価の基調は緩やかに上昇

このような企業物価の動きを受けて、最終需要財の価格の動きを表す消費者物価はどのように推移したのだろうか。第1-(4)-4表により、消費者物価指数の動きをみていこう。

総合、生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）と物価の基調を表す生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合は、2013年以降、輸入物価の上昇や需給バランスの改善等を背景に緩やかな上昇傾向で推移し、2014年4月の消費税率引上げにより大きく上昇した。

13 「諸サービス」は、「金融・保険」「不動産」「運輸・郵便」「情報通信」「リース・レンタル」「広告」のいずれの大類別にも属さない品目を分類したものであり、具体的には、「廃棄物処理」「自動車整備」「労働者派遣サービス」「教育訓練サービス」などが含まれる。

第1-(4)-4表 消費者物価指数（前年（同月）比）の推移

- 消費者物価指数（総合及びいわゆるコア）は、緩やかに上昇していたが、2014年夏にかけて上昇テンポが鈍化し、足下では横ばいとなっている。一方、生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合については、緩やかに上昇を続けている。

(%)

年 月	総 合	生鮮食品を除く総合 (いわゆるコア)	消費税の影響を除いた 生鮮食品を除く総合 (いわゆるコア)	生鮮食品、石油製品 及びその他特殊要因 を除く総合	消費税の影響を除いた 生鮮食品、石油製品 及びその他特殊要因 を除く総合
【前年比】					
2012	0.0	-0.1		-0.5	
13	0.4	0.4		-0.2	
14	2.7	2.6		2.3	
15	0.8	0.5		1.4	
【前年同月比】					
2013					
1	-0.3	-0.2		-0.8	
2	-0.7	-0.3		-0.9	
3	-0.9	-0.5		-0.8	
4	-0.7	-0.4		-0.6	
5	-0.3	0.0		-0.4	
6	0.2	0.4		-0.3	
7	0.7	0.7		-0.2	
8	0.9	0.8		-0.1	
9	1.1	0.7		0.0	
10	1.1	0.9		0.3	
11	1.5	1.2		0.6	
12	1.6	1.3		0.8	
2014					
1	1.4	1.3		0.8	
2	1.5	1.3		0.9	
3	1.6	1.3	1.3	0.9	0.9
4	3.4	3.2	1.5	2.8	0.9
5	3.7	3.4	1.4	2.7	0.8
6	3.6	3.3	1.3	2.8	0.8
7	3.4	3.3	1.3	2.9	0.9
8	3.3	3.1	1.1	2.8	0.9
9	3.2	3.0	1.0	2.8	0.8
10	2.9	2.9	0.9	2.8	0.8
11	2.4	2.7	0.7	2.6	0.7
12	2.4	2.5	0.5	2.6	0.6
2015					
1	2.4	2.2	0.2	2.6	0.6
2	2.2	2.0	0.0	2.5	0.6
3	2.3	2.2	0.2	2.6	0.6
4	0.6	0.3	0.0	0.7	0.6
5	0.5	0.1	0.1	0.8	0.8
6	0.4	0.1	0.1	0.9	0.9
7	0.2	0.0	0.0	1.0	1.0
8	0.2	-0.1	-0.1	1.1	1.1
9	0.0	-0.1	-0.1	1.3	1.3
10	0.3	-0.1	-0.1	1.1	1.1
11	0.3	0.1	0.1	1.2	1.2
12	0.2	0.1	0.1	1.2	1.2
2016					
1	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
2	0.3	0.0	0.0	1.1	1.1
3	-0.1	-0.3	-0.3	1.0	1.0

資料出所 「総合」「生鮮食品を除く総合」は総務省統計局「消費者物価指数」。その他は、内閣府「消費者物価指数の公表について」

(注) 1) 2010年基準。

2) 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診察代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもので、内閣府試算値。

2014年夏にかけて、総合及び生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）は、ほぼ同様の動きを続けており、輸入物価の上昇による価格転嫁の動きがほぼ一巡したこと、原油の価格の下落などを受けて、徐々に上昇テンポが鈍化し、消費税率引上げに伴う上昇分が剥落した2015年4

月以降は、前年同月比0%台で推移し、ほぼ横ばいの動きが続いている。一方、生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合は2015年に入ってから、引き続き緩やかな上昇を続けており、原油価格の動きが消費者物価指数に与える影響が大きいことが分かる。生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合の変化について、前年同月比でみると、2013年10月にプラスに転じた後、2014年4月以降は、消費税率引上げもあってプラス幅を拡大し、2015年4月に消費税率引上げの影響が剥落した後も、プラスでの推移を続け、2016年3月では前年同月比1.0%の上昇となっている。

2015年平均の消費者物価指数を10大費目別の前年比でみると、生鮮食品や外食の価格上昇を受け、食料が3.1%上昇したほか、訪日外国人の増加などによる需要増による宿泊料の価格上昇を受け教養娯楽などで上昇した。一方、原油価格下落によるガソリン価格の値下がりやを反映した交通・通信、光熱・水道は前年に比べて下落した（付1-(4)-3表）。

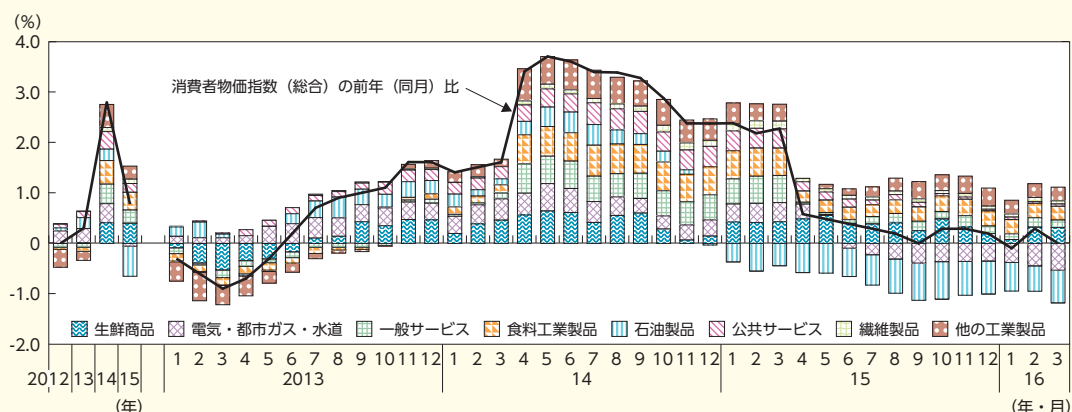
●食料工業製品などの価格が上昇する一方で石油製品などの価格下落を受け、消費者物価指数は横ばい

それでは、消費者物価指数（総合）の前年同月からの上昇率に対し、どのような品目の財・サービスが影響を与えたのかを、第1-(4)-5図によりみってみる。野菜や精肉などの生鮮商品は、2013年7月にプラスへ転じ、その後は一貫して消費者物価指数の上昇に寄与している。同様に、パン、調味料、加工食品などの食料工業製品も、2013年10月にプラスに転じた後、消費税率引上げもあって徐々にプラス幅を拡大し、2015年4月に消費税率引上げの影響が剥落した後もプラスでの推移を続けている。また、2015年夏以降、外食の値上がりや、需要の増加する宿泊料などが影響し、一般サービスの消費者物価指数の上昇への寄与幅が拡大傾向にある。

一方で、灯油、ガソリン、プロパンガスといった石油製品や、電気・都市ガス・水道は、原油価格の動きに大きく影響を受けている。石油製品は、2014年夏以降、原油価格の下落の影響を受け、消費者物価指数の上昇への寄与幅が徐々に縮小し、2015年に入ってからマイナスへの寄与に転じている。さらに、2015年6月からは、電気・都市ガス・水道も消費者物価指数の押し下げに寄与するようになったことが分かる。

第1-(4)-5図 消費者物価指数（総合）に対する財・サービス分類別寄与度

○ 食料工業製品などの価格が上昇する一方で石油製品などの価格下落を受け、消費者物価指数は横ばいとなっている。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

先にみたとおり、足下の消費者物価指数（総合）は、前年同月比で0%台で推移しているが、これは、生鮮商品や食料工業製品などの価格上昇率が、前年同月比プラスに寄与する一方で、石油製品などのエネルギー価格が前年同月比マイナスに寄与するようになり、互いに打ち消し合うことで、消費者物価指数（総合）全体では横ばいの動きとなっていることが分かる。